

平成29年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号 7-1

局・課名： 財政局 市民税管理課

事業名	個人市民税等賦課事務	事業費(千円)	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度要求額		
			176,229	209,495	253,419		
事業概要	<p>【目的】 市において提供している日常生活に直接結びついたさまざまな行政サービスに必要な費用を、広く多くの市民の方に負担していただく税が個人市民税及び法人市民税で、これらの税について適正・公平な課税を行うことを本事業の目的としている。 また、原動機付自転車、軽自動車、二輪の小型自動車等の軽自動車等の所有者に対して課税を行う軽自動車税や、たばこに対して課税を行う市たばこ税、都市環境の整備等の費用に充てるために事務所・事業所に課税を行う事業所税等について、適正・公平な課税を行うことも本事業の目的である。</p> <p>【内容】 個人住民税については、納税者の方が提出された所得税の確定申告書や市・府民税の申告書及び給与の支払い先から提出される給与支払報告書等を基に市・府民税を計算し、納税通知書を作成し、納税者の方に送付している。 軽自動車税については、軽自動車等の所有者から提出された軽自動車税申告書を基に、納税通知書を作成し、納税者の方に送付している。 法人市民税及び事業所税については、市内の事務所・事業所から提出された申告書を基に課税している。 市たばこ税については、市内の小売業者に売り渡した製造たばこの製造者から提出された市たばこ税申告書を基に課税している。</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別徴収義務者一斉指定に伴う対応 <ul style="list-style-type: none"> ・特別徴収義務者の増に伴う事務処理に対応するため、人材派遣にかかる委託料を要求 ○マイナンバー制度導入に伴う対応 <ul style="list-style-type: none"> ・特別徴収税額通知書を特定記録郵便で送付するため、通信運搬費を要求 ○市税事務所統合に伴う対応 <ul style="list-style-type: none"> ・統合の周知を促進するためのチラシ作成費用等を要求 	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		H29 ~ H30	86,000				
		主な要求内容			(単位:千円)		
		項目	28年度予算	29年度要求額	内容・積算等		
		需用費	10,640	11,531	消耗品費6,653 印刷製本費3,116 その他1,762		
		役務費・旅費	55,874	67,593	役務費65,929 旅費1,664		
		委託料	119,887	153,798	個人住民税通知書作成業務 他		
		使用料及び賃借料	13,919	11,514	電子ファイリングシステム使用料 他		
		負担金、補助及び交付金	9,135	8,983	各税目協議会負担金 他		
		備品購入費	40				
合計	209,495	253,419					
スケジュール(経過及び今後展開)							
<p>【経過(～28年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報さかいや年末調整事務説明会での特別徴収義務者一斉指定の周知 ・新組織案の検討 ・市税事務所統合について関係機関と協議 		<p>【29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別徴収義務者の一斉指定の事前通知を送付(12月) ・税務部組織の統合・再編(仮称)統合市税事務所の開設 ・特別徴収税額通知書にマイナンバーを記載して送付 		<p>【今後予定(30年度～)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別徴収義務者の一斉指定を実施(5月) 			
その他 特記事項							
<p>みんなの審査会対象外 関連事業:</p>							